INDEX

No.47（1999.3）

ISSN 0912-5922

学術情報センターニュース

第47号目次

《トピックス》

英国NACSIS-CAT参加機関の図書所蔵登録件数10万件突破への感謝状贈呈

北京日本学研究センター図書資料館情報化支援ワークショップ２の開催

学術情報ネットワークのノード（接続拠点）新設

学術雑誌総合目録欧文編1998年版の刊行

新情報検索システムの試験公開

「全文検索」（平成９年度学術情報センターシンポジウム講演）の刊行

「はじめての新CAT/ILL」の刊行

電子図書館サービスの実施状況

WAINS 5：第５回学術情報ネットワークとシステムに関する国際ワークショップの開催

《参加館紹介》

高等専門学校における学術情報センター利用への期待と問題点

国立新居浜工業高等専門学校における学術情報センターシステムの利用

《NACSISサービス案内》

年度末のサービス休止予定

失効した利用者番号での継続受付期限（６月25日）

平成11年度利用説明会開催予定

電子図書館サービスの利用手続き－平成11年度にサービスを利用するために－

「平成10年度学術研究活動に関する調査」結果の概要

「平成10年度学術情報データベース実態調査」の回収結果と「データベース・ディレ

クトリ」の更新
平成10年度サービス利用説明会の報告
接続ニュース（平成10年12月31日現在）
「WWW資源提供サービス」利用状況（平成11年１月22日現在）
NACSIS-IRデータベース増加状況（平成11年２月12日現在）
NACSIS-CATデータベース構築状況（平成11年２月12日現在）
《教育・研修》
平成11年度教育研修事業実施予定
北京日本学研究センター図書資料館員研修の実施
平成10年度教育研修事業報告
平成10年度日本研究司書研修への協力
平成10年度NACSIS-IR地域講習会担当者連絡会議の開催
平成10年度ILLシステム地域講習会担当者連絡会議の開催
《講演会など》
平成10年度学術情報センターシンポジウムの開催報告
「日本情報の国際共有」（報告）
《その他》
海外からの来訪者一覧
委員会報告
人事異動

英国NACSIS-CAT参加機関の図書所蔵登録件数10万件突破への感謝状贈呈

本センターニュース第44号（1998.6）でも紹介したとおり，英国内の６大学等図書館によるNACSIS-CATの図書所蔵登録件数が，10万件を突破した。これらの英国内の図書館との間では，1990年から英国内の日本語資料総合目録を作成する目的でプロジェクトが開始され，1991年12月より入力が開始されており，平成７年度末にプロジェクトが終了した後も毎年順調に入力が継続されている。

今回の10万件突破はひとえに各参加機関各位のご尽力の賜物であることから，このたび英国内の各参加機関に対し感謝状が贈呈された。以下の写真は，オックスフォード大学ボドリアン図書館のイズミ・タイトラー氏に対し感謝状が贈呈された際のものである。

なお，対象となる機関は以下のとおりである。

・英国図書館東洋オリエンタル・コレクション

・ケンブリッジ大学図書館

・オックスフォード大学ボドリアン図書館附属日本研究図書館

・シェフィールド大学図書館東アジア図書館

・スターリング大学図書館

・ロンドン大学東洋・アフリカ研究学部図書館

（国際事業係）

目次へ戻る　　次へ

北京日本学研究センター図書資料館
情報化支援ワークショップ２の開催

学術情報センターでは，国際交流基金，北京外国語大学および北京日本学研究センターの要請を受けて，北京日本学研究センター図書資料館の情報化支援を行っている。今年度の活動の一環として，平成10年10月18日～25日に北京日本学研究センター図書資料館にて，情報化推進準備作業を行った。併せて，北京市内の関係機関などに今回の情報化計画の周知，広報を行うとともに，北京地域の関連研究者との交流を図り，日中間の研究情報流通の方法などを調査するためにワークショップを，10月22日に北京日本学研究センターにて開催した。このワークショップの詳細については，本センターニュース第46号（1998.12）にて紹介している。

これらの活動などの報告を行い，今後の情報化支援計画を検討するため，「北京日本学研究センター図書資料館情報化支援ワークショップ２」が平成10年12月１日～２日に国際高等セミナーハウスにて開催された。本ワークショップでは，北京日本学研究センター図書資料館における目録所在情報サービス利用の経過や，ネットワーク状況の説明が行われたほか，導入予定のシステムを運用している佐賀大学附属図書館から運用状況などの説明が行われた。

また，平成11年１月に予定している中国からの招へい研修の概要などについて説明および意見交換が行われた。

佐賀大学附属図書館の挨拶

会場の様子

（国際事業係）

目次へ戻る　　次へ

学術情報ネットワークのノード（接続拠点）新設

学術情報ネットワークのノード（接続拠点）を平成11年１月より宇宙科学研究所（神奈川県相模原市），埼玉大学（埼玉県浦和市），山梨大学（山梨県甲府市）に新設しました。

埼玉大学，山梨大学では，専用回線による集合型IPルータへの接続（シリアルポートX.21あるいはV.35）を行うことができます。

宇宙科学研究所では，集合型IPルータへの接続以外にも学内ATM－LANとSINET（インターネットバックボーン）のATMによる相互接続を行うことができます。

この３地域に近接する大学などの研究機関で，新たにSINETに加入を希望される機関，あるいは，既に加入されている機関のうち，接続ノードの変更を希望される機関は，下記までご連絡下さい。

記

所在地 〒112-0012　東京都文京区大塚3-29-1

連絡先 学術情報センター事業部ネットワーク課ネットワーク管理係

電話 03（3942）6947，6948

FAX 03（3942）9398

e-mail ipnoc@sinet.ad.jp

（ネットワーク課）

目次へ戻る　　次へ

学術雑誌総合目録欧文編1998年版の刊行

平成９年度からの全国調査および編集作業の完了に伴い，この度，学術雑誌総合目録欧文編1998年版を刊行することとなった。これは，欧文編1994年版冊子体の改訂版にあたる。前回欧文編と比較して，収録対象機関数は29%，書誌データ件数は11%，所蔵データ件数は16%，それぞれ増加している。今回の欧文編では，（１）レイアウトの変更（ISSNの記載位置の変更），（２）基本書誌の出力項目の変更（注記，異誌名の削除）を行ない，ページ数の増加を低くし，できるだけ価格を抑えるようにした。

改訂作業を無事終了し，ここに新版を刊行できたのは，ひとえに全国調査にご協力いただいた各参加館のおかげである。ここに改めてお礼申し上げる。

欧文編1998年版冊子体

規格： A4版，本体６分冊，別冊（凡例／所蔵機関・サービス窓口一覧／サービス窓口略称索引）１分冊

総ページ数： 約7,500ページ（本体，別冊合せて）

収録対象機関数：854機関

収録データ数： 基本書誌数約128,000件，参照書誌数約28,000件，所蔵件数約1,216,000件

刊行時期： 平成11年４月

予定価格： 本体110,000円（税別）

出版者： 丸善株式会社

（雑誌目録情報係）

目次へ戻る　　次へ

新情報検索システムの試験公開

新情報検索システムの試験公開を，平成10年10月１日（木）～12月25日（金）の間実施した。

試験公開の実利用者は，843名であり，約３割が大学などの研究者，約６割が図書系職員であった。

データベースは，25種類（サービス未公開の「引用文献索引データベース（理工学）」を含む）を提供し，「雑誌記事索引データベース」や「学会発表データベース」が多く利用された。

１．利用の概要

利用全般にわたって，新しく提供したWWWインタフェースによる利用が大部分を占めている。

１回の検索当たりの平均接続時間数は，WWWの場合が24.40分，TELNETの場合が13.60分となっており，WWWインタフェースの方が，より長い接続時間数となっている。

	WWW		TELNET		計
実利用者数	832	92%	71	8%	843
利用回数	3,071	94%	196	6%	3,267
接続時間（分）	74,920	97%	2,663	3%	77,583
総表示件数	120,898	98%	2,884	2%	123,782
簡略表示件数	110,762	(92%)	759	(26%)	111,521
詳細表示件数	10,136	(8%)	2,125	(74%)	12,261

２．検索システムでの使用コマンド

１回当たりの検索においては，平均43.87回のコマンドを使用している。その内，検索系コマンドを約３回，表示コマンド（１件のレコード表示が１回のSHOWコマンドとなる）を約40回使用している。

３．利用者からの意見

WWWサーバにアンケートを設けて利用者からの意見を求めたほか，全国説明会会場において意見が寄せられた。代表的な意見は次のとおりである。

・WWW検索のインタフェースは，簡単で利用しやすい，WWW検索の早期サービス開始を希望する

・WWWでの詳細表示が１件ずつであるのが不便である

・WWWでのヘルプやマニュアルの整備を望む

・WWW検索の場合，接続時間による課金についてはどのようになるのか

４．今後の予定

今回の試験公開の結果および利用者からの意見を踏まえて，平成12年１月からの新情報検索サービスへの移行作業を進めて行く予定である。

今後とも，利用者，大学図書館および関係機関のご理解・ご協力をお願いしたい。

（データベース課）

目次へ戻る　　次へ

「全文検索」（平成９年度学術情報センターシンポジウム講演）の刊行

学術情報センターシンポジウム（平成９年度）の講演内容をまとめた「全文検索技術と応用」が，平成10年11月に刊行された。

本書は，平成９年10月（大阪）および12月（東京）に実施したシンポジウム（テーマ：全文検索と将来の情報提供サービス）の講演内容に加筆修正を行うとともに，新たな内容を追加してまとめたものである。

１．本書の概要

書名　　：全文検索　技術と応用

編者　　：学術情報センター

著者　　：山本　毅雄，橋爪　宏達，神門　典子，清水美都子

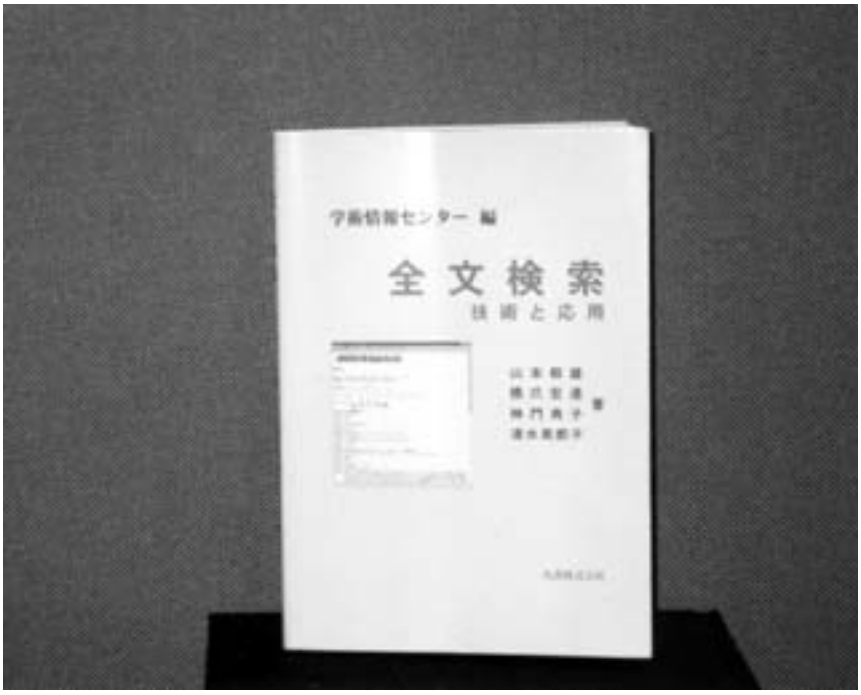
発行所　：丸善株式会社

形態　　：123p，A5版

価格　　：2,000円（税別）

ＩＳＢＮ：4-621-04525-3

発行日　：平成10年11月20日



2．目　次

1　全文検索の基礎技術
1.1　全文検索方式
1.2　関連する問題
2　従来の情報検索から全文検索へ
2.1　大量のインデックス
2.2　大量インデックス検索の困難
2.3　インデックス形成に要する時間
2.4　ヒットしない，あるいはヒットしすぎる問題
2.5　全文検索の源流：オックスフォード英語辞典
2.6　ネットワーク文書の検索：WAIS
2.7　インターネットサーチエンジン
3　全文検索を高度化する技術：情報検索とテキスト構造
3.1　情報検索の発展過程
3.2　テキスト構造に着目した情報検索の研究動向
3.3　実用化への課題：汎用性と頑強性
4　全文検索の実例
4.1　Japioのオンライン検索システム
4.2　電子百科事典の現状と将来
4.3　NACSIS-IR

3．入手方法

書店より購入

4．本センターでの紹介ホームページ

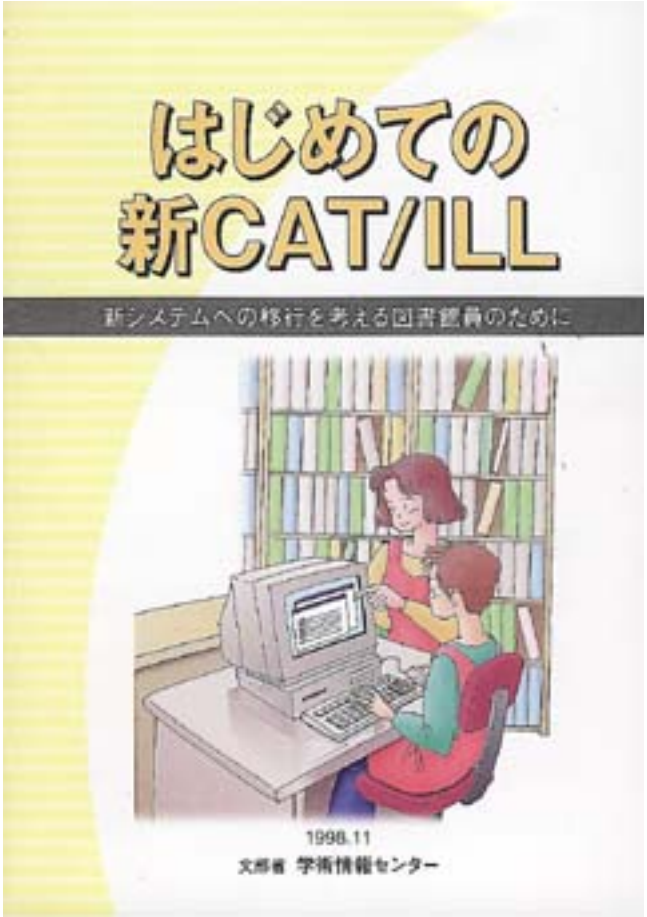
URL　http://www.nacsis.ac.jp/hrd/HTML/News/kensaku.html

問合せ先　教育研修部研修課企画係
（TEL：03-3942-6935，e-mail：edu@hrd.nacsis.ac.jp）
（研修課）

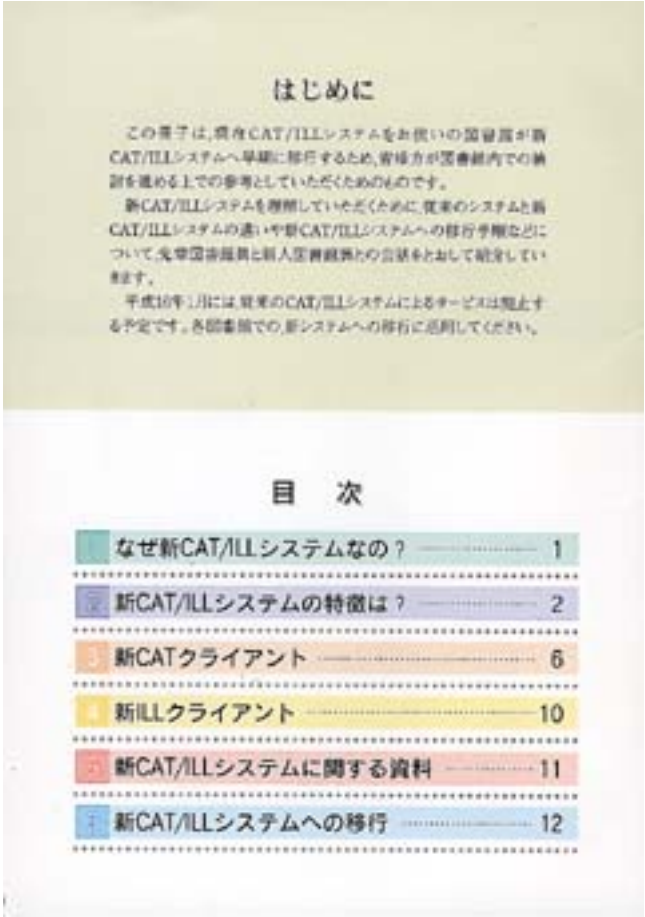
「はじめての新CAT/ILL」の刊行

新CAT/ILLシステムへの移行を各図書館で検討するための資料として，平成10年11月，小冊子「はじめての新CAT/ILL：新システムへの移行を考える図書館員のために」（12頁）を刊行し，目録所在情報サービスの参加図書館に配布した。この冊子では，新CAT/ILLシステムを理解していただくため，従来のシステムと新CAT/ILLシステムとの違いや新CAT/ILLシステムへの移行の手順などについて，先輩図書館員と新人図書館員との会話を通じて紹介している。平成16年１月には，従来のCAT/ILLシステムによるサービスは廃止する予定なので，各図書館での新システムへの移行計画の検討に活用していただきたい。冊子体の入手を希望する場合は，目録情報課に申し出ていただきたい（FAX：03-3944-7131，E-mail：catadm@op.nacsis.ac.jp）。また，学術情報センターホームページからは，PDF形式のファイルが入手できる。

URL:http://www.cat.op.nacsis.ac.jp/INFO/newcat/index.html



表紙



はじめに

この冊子は、現在CAT/ILLシステムをお使いの図書館が新CAT/ILLシステムへ早期に移行するため、皆様方が図書館内での検討を進める上での参考としていただくためのものです。

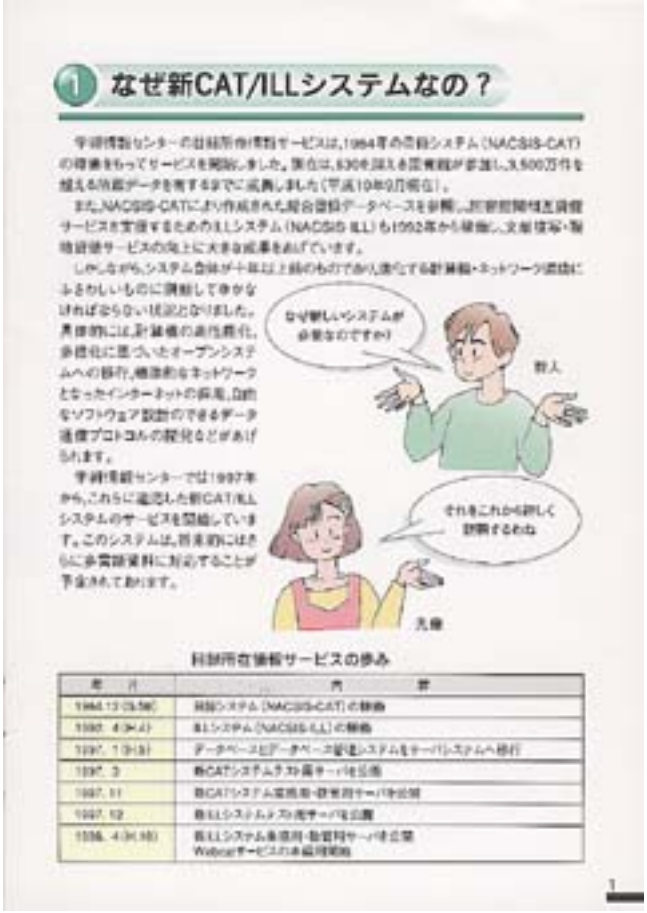
新CAT/ILLシステムを理解していただくために、従来のシステムと新CAT/ILLシステムの違いや新CAT/ILLシステムへの移行手順などについて、先輩図書館員と新人図書館員との会話をとおして紹介しています。

平成10年1月には、従来のCAT/ILLシステムによるサービスは廃止する予定です。各図書館での新システムへの移行に活用してください。

目　次

1 なぜ新CAT/ILLシステムなの？ …… 1
2 新CAT/ILLシステムの特徴は？ …… 2
3 新CATクライアント …… 6
4 新ILLクライアント …… 10
5 新CAT/ILLシステムに関する資料 …… 11
6 新CAT/ILLシステムへの移行 …… 12

目次



1 なぜ新CAT/ILLシステムなの？

学術情報センターの目録所在情報サービスは、1984年の目録システム（NACSIS-CAT）の稼働をもってサービスを開始しました。現在は、630を超える図書館が参加し、3,500万件を超える目録データを有する中で、運用しました（平成10年9月現在）。

また、NACSIS-CATにより作成された総合目録データベースを参照、所蔵図書館を調査サービスを実現するためのILLシステム（NACSIS-ILL）も1992年から稼働し、文献情報・複写依頼サービスの向上に大きな成果をあげています。

しかしながら、システム登場から十年以上経のものであり、進化する計算機・ネットワーク技術にふさわしいものに調整して参かなければならない状況となりました。

具体的には、計算機の高性能化、多機化に伴ったオープンシステムへの移行、機能的なネットワークとなったインターネットの採用、効的なソフトウェア設計ができるデータ通信プロトコルの開発などがあげられます。

学術情報センターでは1997年から、これらに適応した新CAT/ILLシステムのサービスを開始しています。このシステムは、将来的にはさらに多言語資料に対応することが予定されております。

目録所在情報サービスの歩み

年　月	内　容
1984.12（S.59）	目録システム（NACSIS-CAT）の稼働
1992. 4（H.4）	ILLシステム（NACSIS-ILL）の稼働
1997. 1（H.9）	データベースとデータベース管理システムをサーバシステムへ移行
1997. 3	新CATシステムテスト用サーバを公開
1997. 11	新CATシステム実用・教育用サーバを公開
1997. 12	新ILLシステムテスト用サーバを公開
1998. 4（H.10）	新ILLシステム実用・教育用サーバを公開 Webcatサービスの本格運用開始

本文

（目録情報課）

電子図書館サービスの実施状況

１．収録コンテンツの状況

収録対象は，２月初め現在で，各分野の71学会218誌の発行する学会誌・論文誌となっています。これらの学会のうち60学会186誌の学会誌・論文誌を収録しています。今後，順次登録を行い，利用可能といたします。

２．電子図書館サービスのソフトウェア提供状況

UNIX用電子図書館専用クライアント・ソフトウェア

製　　品	オペレーティングシステム	提供ソフトウェア
SUN Microsystems社製または同互換機	Solaris用(OSにSolaris 2.4, Solaris 2.5, を使用している場合)	elb-solaris 2.4.tar.Z (Ver3.1平成10年12月3日から公開)
	Solaris用(OSにSolaris 2.5.1以上を使用している場合)	elb-solaris 2.5.1.tar.Z (Ver3.1 平成10年12月3日から公開)
	SunOS用(OSがSunOS 4.1.3, SunOS 4.1.4でホスト名参照にNISを使用している場合)	elb-sunos 4.1.3.tar.Z (Ver3.0 平成10年2月1日から公開)
	SunOSネームサーバ用(OSがSunOS 4.1.3, SunOS 4.1.4でネームサーバを使用している場合)	elb-sunos 4.1.3- dns.tar.Z (Ver3.0 平成10年5月18日から公開)
	Solaris SOCKS用(OSがSolaris2.4, Solaris 2.5, Solaris 2.5.1でファイヤーウォールのProxyにSOCKSを使用している場合)	elb-solaris2.4-socks.tar.Z (Ver3.0 平成10年7月1日から公開)
NEC社製EWS4800	EWS4800用 (OS:EWS-UX/V4.2MP)	elb-ews.tar.Z(Ver3.1 平成10年12月3日から公開)
	EWS4800 SOCKS用(OSがEWS-UX/V4.2MPでファイヤーウォールのProxyにSOCKSを使用	elb-ews-socks.tar.Z(Ver3.0 平成10年8月20日から公開)している場合)
DOS/V パーソナルコンピュータ	DOS/V パーソナルコンピュータ用(OSにSolaris 2.5.1 for x86を使用している場合)	Elb-solaris.x86.tar.Z (Ver3.1 平成10年12月3日から公開)
Hewlett Packard社製HP9000または同互換機	HP9000用(OSにHP-UXを使用している場合)	Elb-hp.tar.Z(Ver3.1 平成10年12月3日から公開)

＊Elbrowser version3.1では，学術情報センター以外のZ39.50サイトに接続し論文を検索する機能が追加されています。

パーソナルコンピュータ用電子図書館プラグイン・ソフトウェア

製　　品	ブラウザ	提供ソフトウエア
Microsoft Windows95, Windows98 またはMicrosoft WindowsNT4.0以上 備考：メモリ32Mbyte以上を推奨	Netscape Navigator /Communicatior Version3.0以上 またはMicrosoft Internet Explorer Version3.0以上	Windows 対応プラグイン・ソフトウェア
Apple社製のPower Macintosh またはMacOS搭載機 漢字Talk 7.XまたはMacOS 7.6以上	Netscape Navigator/Communicatior Version3.0以上 またはMicrosoft Internet Explorer Version3.0以上	Power Macintosh対応プラグイン・ソフトウェア

＊WWWブラウザと学術情報センター電子図書館プラグイン・ソフトウェアとの組み合わせの使用となります。このプラグイン・ソフトウェアでは印刷機能が追加されています。

＊各ソフトウェアの最新提供状況および入手については，次のURLをご覧ください。

URL:http://www.nacsis.ac.jp/els/els-j.html

（データベース課）

目次へ戻る　　次へ

WAINS 5：第５回学術情報ネットワークとシステムに関する国際ワークショップの開催

学術情報センター教授

小野　欽司

1998年12月14日から15日の２日間，タイ王国のアジア工科大学AIT（Asian Institute of Technology）において，WAINS 5（The Fifth International Workshop on Academic Information Networks and Systems：第５回学術情報ネットワークとシステムに関する国際ワークショップ）が開催された。今回はAITとNECTEC（タイ王国電子コンピュータ技術センター）およびNACSISの共催によるワークショップで日本から８名（NACSIS，東大，東京工大，筑波大），スウェーデン（KTH）から１名，タイ王国（NECTEC，AIT，チュラロンコン大学，タマサート大学，カセサート大学）の28名を含む37名の参加者で行われた。

WAINSはアジア太平洋地域における学術研究情報システムおよびネットワークについて，日本，タイ王国その他の研究者が一堂に会し，論文発表，デモンストレーション，討論をする国際ワークショップで，1995年より日本とタイ王国で交互に毎年度開催されている。今回のワークショップでは計16件の発表が行われ，衛星画像転送，ネットワークビデオ会議，マルチメディアデータベース，多言語処理，遠隔教育，CAD/CAMなど日本・タイ王国で協同研究されている様々な側面からの研究状況および成果が紹介された。

今回は新築されたAITのリモートセンシングのACRORSセンタービルを初めて使用して行ったにも拘らず，大変行き届いていて，日・タイ間にまたがるデモも順調に行えた。また，NACSIS Thai-Projectのチェアマンで国立科学技術研究院長の要職にあるPairash教授，AITのTaubucanon副学長，NECTECのThaweesak所長も講演され，参加者からは日・タイ間で協同で進行中の研究が大学院学生も含めて発表され，大変有意義な会合であった。

なおWAINS 5は，文部省科学研究費国際学術共同研究（学術情報の国際的流通共有システムに関する実証研究：研究代表者　小野欽司）により開催したものである。

写真　Pairash教授と筆者（AITにおけるWAINS 5にて）

目次へ戻る　　次へ

高等専門学校における学術情報センター利用への期待と問題点

高知工業高等専門学校

図書館長　谷　貞志

本稿をまとめるにあたり，お二人の方に率直な意見を寄せていただいた。

１．ひとりの人文学科教官の研究の視点から

おそらく工業高専における人文科学系教官の研究環境の現場を体験した者であれば，痛感されているのではないだろうか。それは地方の小規模校で研究を続けている研究者の共通の苦闘でもあるだろう。工学をメインとする工業高専における人文科学系の位置付けはもとより高くは望めないことは是認されるかもしれないが，一定の水準の論文を書くための研究環境は少人数のこともあって，必ずしも理解されているわけではない。旅費は年一回の学会発表で尽き，文献収集の旅費もなく，請求した文献複写は数カ月かかるか，ほとんどコンタクトに失敗する。最近，そうしたわれわれにとって一つの希望の星が出現した。学術情報センターの文献サービスである。大学図書館にくらべて比較にならないほどの小数の文系研究蔵書を克服できるひとすじの可能性が生まれたのである。われわれの図書館の文献複写サービスは数倍のスピードと確実性をもつに至っている。ひとりの文学科教官の研究者として学術情報センターの今後の輝かしい発展を願ってやまない。

２．ひとりの電気系教官の研究の視点から

学術情報センターという国の機関が在ることは知っていても，実際にその恩恵を受け，存在意義を実感している人は少ないのではないか。私自身，この原稿を頼まれて初めてインターネットでアクセスしてみたが，すごく立派なホームページはあるものの，はたして何ができるのか？　検索をするには利用者番号が必要と書いてある。

分野にもよるだろうが，一般に研究者はいくつかの学会に所属し，関連する分野の学術雑誌を数冊は購読している。これらに目を通すことすら大変であるが，これで一応の研究の流れを知ることができる。それでもたまに，論文が引用している参考文献を手に入れたい時がある。こんな時，学術情報センターにアクセスすれば，簡単にその文献が見つかり，その内容が画面上に表示されると共に，必要な部分がプリンターに落とせるようになれば素晴らしい。今でもできるのかな？　その方法が知りたい。

３．問題点

以上からもお分かりのように，まだ本校における学情センターの利用は一部の人に限られており，それも操作方法を知っている図書館職員に頼んでの利用である。貴センターのいっそうの充実とオープン化を願うとともに，図書館から利用者へ，学情センター利用に関する情報発信の不足を痛感する。本年２月，本校図書館に念願のインターネットに接続された新図書館管理システムを導入したが，これを機会に，まず図書関係者が講習会などを受けて勉強し，その利用方法を校内に広めて行きたいと考えている。

目次へ戻る　　次へ

国立新居浜工業高等専門学校における学術情報センターシステムの利用

新居浜工業高等専門学校庶務課図書係

田中　正則

１．はじめに

高等専門学校は，工業立国を国是とする我が国の科学技術振興と優秀な技術者養成のため，1960年に新しい高等教育機関として創設，1962年に開校され，科学技術の急速な進展に適応できる高度な知識と実践的技術を身につけた有能な技術者の育成を使命に中学校卒業程度を入学資格とし，40人を標準とした学級編成により，学生・教官の人間的接触を重視した５年間一貫教育を行っている。

国立新居浜工業高等専門学校は，1962年国立高等専門学校の第一期校12校の１つとして設置され，機械工学科，電気工学科および工業化学科の３学科で発足し，その後1966年金属工学科の設置，1987年金属工学科を材料工学科に改組，1988年電子制御工学科の増設さらに1992年専攻科（生産工学専攻および電子工学専攻）が設置され，現在に至っている。

２．新居浜工業高等専門学校図書館の概要およびコンピュータの活用

本校図書館の閲覧室には，多数の開架図書と新刊図書を備え付け，書庫には，製本した学術雑誌，その他の資料を配架し，学生，教職員および校外者で図書館長が許可した者への利用に供している。（詳しくは，本校図書館ホーム・ページ

（http://www.off.niihama-nct.ac.jp/lib/LIBHOME.HTML ）を参照）

コンピュータの活用については，1991年からパソコンによる情報検索システムを導入し，学術情報センターのNACSIS-IR，日本科学技術情報センターのJOISおよびSTNに接続し教官に情報検索サービスを開始した。

また，1996年から長岡技術科学大学図書館の協力により外国雑誌目次データーベースを学内LANにより各教官室および図書館から検索出来るようにした。

３．学術情報センターシステムの利用

本校図書館では，1991年から学術情報センターのNACSIS-IRに接続し，1992年８月には，図書館のコンピュータ化にあわせて，学術情報センターのNACSIS-CATおよびNACSIS-ILLに接続し，目録作成，OPACの形成，図書館間で実施している文献複写や現物貸借のサービスを開始した。

また，1997年には，学術情報センター電子図書館サービス（NACSIS-ELS）に接続した。

４．今後の課題

今後ますます科学技術の急速な進展に即応するためには，NACSISの利用促進が不可欠であると思われる。

本校図書館としては，新CATシステムなど学術情報センターの動向を見極め，それに対応出来るよう学内環境を整えていくことが使命であり，またそれが本校図書館の発展につながると考えている。

目次へ戻る　　次へ

年度末のサービス休止予定

　電気設備工事および年度末処理を行うため，次のとおりサービス休止しますので，ご了承ください。

サービス	休　止　日　時
情報検索サービス	・３月31日（水）（年度末処理のため）
電子メールサービス	・３月21日（日），３月28日（日）（電気設備工事のため） 詳細な時刻は決まり次第，オンラインニュースなどでお知らせします。 ・３月31日（水）（年度末処理のため） ・４月上旬（システムメンテナンスのため） 休止期間は決まり次第，オンラインニュースなどでお知らせします。
電子図書館サービス Webcatサービス WWW資源提供サービス 研究者公募情報サービス	・３月21日（日），３月28日（日）（電気設備工事のため） 詳細な時刻は決まり次第，オンラインニュースなどでお知らせします。

（システム管理課）

目次へ戻る　　次へ

失効した利用者番号での継続受付期限（６月25日）

学術情報センターシステム（情報検索サービス，電子メールサービスおよび国際電子メールサービス）の継続手続きを継続受付期間（平成11年２月１日（月）から３月23日（火））に行わなかった場合は，平成11年４月１日（木）以降の利用はできなくなります。本センターに直接申請した利用者で継続を希望する場合は，失効した利用者番号で情報検索サービス（または電子メールシステム）に接続すると「継続の有無」が表示されますので，継続すると答えることにより継続の申請を受け付けています（ただし，継続手続きが終了するまで約１週間利用できなくなります。）失効した利用者番号での継続の手続きは平成11年４月１日（木）から６月25日（金）まで受け付けますので，継続を希望される利用者はお早めに手続きを行ってください。

情報検索サービスからの継続（赤色部分を入力）

（情報検索サービスに接続する。）

継続の手続きが行われていません。継続しますか（YES，NO）？：YES

よろしいですか（YES，NO）？：YES

支払いコード「A」の継続申請を受け付けました。

承認までに約１週間かかります。

なお，大型計算機センター経由で申請した利用者はこの方法では継続できませんので，所属する大型計算機センターから第二センター申請コマンドにより新規で申請を行ってください。

（共同利用第一係）

目次へ戻る　　次へ

平成11年度利用説明会開催予定

本センターの各サービスを利用していない機関または研究者などを対象として，下記の日程で利用説明会を開催いたします。この利用説明会では，各サービスの紹介，概要説明，申請方法の説明などを行っています。これらの説明会はシステムの操作方法などの講習会ではありませんのでご注意ください。

１．目録所在情報サービス利用説明会

１．１　主な内容

（１）学術情報センターの概要

（２）目録所在情報サービスの概要

（３）学術情報センターとの接続方法

（４）利用申請方法

（５）研修の申込み方法

（６）質疑応答・個別相談

１．２開催日時および申込締切

開　催　日　時		募　集　開　始	申込締切
第1回	平成11年５月14日(金) 13:30～16:30	平成11年４月１日(木)	平成11年５月７日(金)
第2回	平成11年６月14日(月) 13:30～16:30	平成11年５月６日(木)	平成11年６月７日(月)
第3回	平成11年７月16日(金) 13:30～16:30	平成11年６月１日(火)	平成11年７月９日(金)
第4回	平成11年８月27日(金) 13:30～16:30	平成11年７月１日(木)	平成11年８月20日(金)

１．３　対象機関

目録所在情報サービスに未接続の下記の図書館職員，電子計算機担当者，ネットワーク担当者など　（1）国公私立大学，（2）短期大学，（3）高等専門学校，（4）文部省および文化庁の施設・機関など，（5）国公立試験研究機関，（6）学術研究法人および学会，（7）都道府県・政令指定都市立図書館など

１．４　申込み方法

先着17機関とさせていただきますので，希望日を共同利用第一係まで電話（03-3942-6933）で予約（確認）のうえ，（1）参加希望の説明会名（目録所在情報サービス利用説明会），（2）参加日（第○回○月○日），（3）機関名，（4）機関の所在地，（5）参加者の職名および氏名（２名以内），（6）連絡先の電話番号を記入して共同利用第一係までFAX（03-3942-6797）でお申し込みください。FAXの書式例

は教育研修事業要綱に，「利用説明会申込み用FAX送信票」が添付されていますのでご利用ください。

２．情報検索サービス・電子図書館サービスの利用説明会

２．１　主な内容

（１）学術情報センターの概要

（２）情報検索サービス・電子図書館サービスの概要

（３）接続方法および簡単な使用方法

（４）実習

（５）利用申請方法

（６）研修の申込み方法

（７）質疑応答・個別相談

２．２開催日時および申込み締切

開　催　日　時		募　集　開　始	申込締切
第1回	平成11年５月17日(月) 13:30～16:30	平成11年４月１日(木)	平成11年５月10日(月)
第2回	平成11年９月10日(金) 13:30～16:30	平成11年８月２日(月)	平成11年９月３日(金)

２．３　対象者

情報検索サービス・電子図書館サービスの利用を予定または検討している，下記の教員，図書館職員，研究者など　（1）国公私立大学，（2）短期大学，（3）高等専門学校，（4）文部省および文化庁の施設・機関など，（5）国公立試験研究機関，（6）学術研究法人および学会正会員など

２．４　申込み方法

先着34名とさせていただきますので，希望日を共同利用第一係まで電話（03-3942-6933）で予約（確認）のうえ，（1）参加希望の説明会名（情報検索サービス・電子図書館サービス利用説明会），（2）参加日（第〇回〇月〇日），（3）機関名，（4）機関の所在地，（5）参加者の職名および氏名，（6）連絡先の電話番号を記入して共同利用第一係までFAX（03-3942-6797）でお申込みください。FAXの書式例は教育研修事業要綱に，「利用説明会申込み用FAX送信票」が添付されていますのでご利用ください。

申込み・問い合わせ先：

学術情報センター管理部共同利用課共同利用第一係

電　話　　03-3942-6933

FAX　　03-3942-6797

（共同利用第一係）

目次へ戻る　　次へ

電子図書館サービスの利用手続き

－平成11年度にサービスを利用するために－

１．平成10年度の電子図書館利用者

すでに利用登録されている電子図書館サービスの利用者は，平成11年度も引き続きサービスを利用していただけますが，申請内容に変更がある場合は以下のように変更申請してください。

・申請方法：「電子図書館サービス利用申請書」の申請区分を「変更」にして，申請してください。「電子図書館サービス利用申請書」がお手元にない方は，下記のあて先へFAXまたは電子メールで「電子図書館サービス利用申請書を郵送希望」と御連絡下さい。

２．平成11年度の新規利用申請者

電子図書館サービスを新規に利用申請する方は以下のとおり利用申請して下さい。

なお，平成11年１月から，利用申請書書式を変更しています。

・利用資格：平成11年１月１日以降は，利用範囲を拡大し以下の方々がご利用いただけます。

（１）国，公，私立の大学，短期大学，高等専門学校の教職員

（２）大学共同利用機関の教職員

（３）その他

放送大学学園の教職員

大学院学生，大学院研究生，大学専攻科学生

大学などの医員，大学などの研究員

文部省および文化庁の職員，文部省および文化庁の施設等機関等の職員

科学研究費補助金の研究代表者および分担者

国公立試験研究機関の職員，特殊法人の研究所の職員，学術研究法人の職員

大学に相当する教育施設の教職員，研究助成法人の研究助成担当職員

学会の正会員

大学などとの研究協力関係を有する民間企業の研究者

海外の高等教育・研究機関の職員など

学術情報センターの事業に協力する者

・申請方法：

（１）下記のあて先へFAXまたは電子メールで「電子図書館サービス利用申請書希望」と御連絡下さい。

（２）「電子図書館サービス利用申請書」に所定の事項を記載の上，下記あて先へ郵送して下さい。

記

郵便番号112-8640　東京都文京区大塚3-29-1

学術情報センター　管理部共同利用課共同利用第二係

FAX：03-3942-6797　　E-mail：kyouri@ad.nacsis.ac.jp

（共同利用第二係）

目次へ戻る　　次へ

「平成10年度学術研究活動に関する調査」結果の概要

学術情報センターでは，学術研究活動の状況把握と「研究者ディレクトリ」の充実・更新を目的として，標記調査を実施しました。

本年度の調査から，大学院博士課程（後期）に在籍している学生，日本学術振興会特別研究員，日本学術振興会研究員（リサーチ・アソシエイト）および大学等の非常勤研究員を調査対象にし，若手研究者に関する情報の収集・提供を行うことにより，研究者情報の流通のより一層の促進を図ることとしました。

研究機関ならびに研究者の方々には，ご多忙中にもかかわらずご協力いただき，ありがとうございました。深く感謝申し上げますとともに，今後ともより一層のご協力をお願いいたします。

新規・更新調査票受付状況　　（平成11年１月末現在）

	機　　関			研　究　者	
	調査数	回収数	回収率	昨年度	本年度
国　立　大　学	100	99	99.0	46,526	63,451
公　立　大　学	61	52	85.2	5,823	6,691
私　立　大　学	444	407	91.7	49,215	52,526
国立短期大学	26	26	73.0	866	769
公立短期大学	60	58	96.7	1,637	1,462
私立短期大学	501	458	91.4	13,201	12,233
国立高等専門学校	54	53	98.1	3,459	3,615
公立高等専門学校	5	5	100.0	279	299
私立高等専門学校	3	3	100.0	160	165
大学共同利用機関	20	20	100.0	964	1,038
文部省・文化庁	2	1	50.0	27	26
文部省施設等機関	5	5	100.0	187	189
文化庁施設等機関	11	10	90.9	175	178
文部省所管民間学術研究機関	165	112	67.9	855	882
合　　計	1,457	1,309	89.8	123,374	143,524

※放送大学は国立大学に含めた。

本年度より調査対象を拡大したため，回答者数も増加しています。

なお，平成10年度に回答のなかった研究者の方々については，平成９年度の情報をそのまま引き継ぐこととしました。

（データベース課調査係）

目次へ戻る　　次へ

「平成10年度学術情報データベース実態調査」の回収結果と「データベース・ディレクトリ」の更新

学術情報センターでは，学術研究のために研究者や大学，研究機関などが作成しているデータベースと，情報検索サービスをしている大学・研究機関などの調査を毎年行っています。

本年度も平成10年８月に調査を実施し，回収結果は次のとおりです。

なお，本調査の詳細な分析報告は，「平成10年度データベース実態調査報告書」として３月中に刊行する予定です。

１．調査対象および回収結果

	対象数	調査票Ａ	調査票Ｂ	調査票Ｃ
国　立　大　学	100	891	188	427
公　立　大　学	61	72	22	27
私　立　大　学	444	525	218	300
大学共同利用機関	17	196	19	100
文部省・文化庁所轄機関	16	83	7	46
短期大学・高等専門学校	664	113	63	64
国立試験研究機関	109	58	13	15
公立試験研究機関	650	120	39	81
特殊法人の研究所	18	11	1	0
学術研究法人	240	63	15	28
合　計	2,319	2,132	585	1,088

調査票Ａ：研究者や大学・研究機関などで作成されているデータベースに関する調査

調査票Ｂ：データベースサービスを行っている大学・研究機関などに関する調査

調査票Ｃ：大学・研究機関などでサービスを行っているデータベースに関する調査

※放送大学は国立大学に含めた。

２．データベース・ディレクトリの更新

調査の内容に基づき，データベース・ディレクトリを４月中に更新する予定です。

最後に，本調査については，関係の大学・研究機関などの方々からご多忙中にもかかわらず多大なご協力を賜りました。深く感謝申し上げますとともに，今後ともより

一層のご協力をお願いいたします。

（データベース課調査係）

目次へ戻る　　次へ

平成10年度サービス利用説明会の報告

平成10年度に目録所在情報サービスの未接続機関を対象とした「目録所在情報サービス利用説明会」，情報検索サービスの利用を検討している大学などの研究者，図書館職員を対象とした「情報検索サービス利用説明会」をそれぞれ開催いたしました。各説明会の参加機関数および参加人数は下記のとおりです。

１．平成10年度目録所在情報サービス利用説明会参加機関および参加人数

開　催　日	参加機関数	内　訳				参加人数
		大　学	短　大	高　専	その他	
第１回　6／5	15	8	5	0	2	21
第２回　9／25	8	2	1	0	5	10
第３回　11／27	9	4	4	0	1	14
第４回　1／29	3	1	1	0	1	5
合　計	35	15	11	0	9	50

２．平成10年度情報検索サービス利用説明会参加機関および参加人数

開　催　日	参加機関数	内　訳				参加人数
		大　学	短　大	高　専	その他	
第１回　9／7	4	2	2	0	1	4
第２回　11／9	8	3	4	0	1	9
合　計	12	5	6	0	2	13

（共同利用第一係）

目次へ戻る　　次へ

接続ニュース

前号以降，新たに目録所在情報サービスの参加機関となった図書館は，以下のとおりです。

（平成10年12月31日現在）

No.	機　　関　　名	接続日	No.	機　　関　　名	接続日
632	熊本工業大学	10.10. 2	637	宇部工業高等専門学校	10.10.23
633	関東学園大学	10.10. 7	638	大同工業大学	10.10.28
634	関東短期大学	10.10. 7	639	羽陽学園短期大学	10.11. 5
635	有明工業高等専門学校	10.10.23	640	山梨県立女子短期大学	10.11.18
636	木更津工業高等専門学校	10.10.23	641	聖路加国際病院	10.12.11

この結果，参加機関数は，国立大学98，公立大学45，私立大学300，共同利用機関12，短期大学65，高等専門学校40，その他81，合計641機関となりました。

（共同利用第一係）

目次へ戻る　　次へ

「WWW資源提供サービス」利用状況

１．ホームページを開設している学会（223学会）

平成11年１月22日現在

No.	学　　会　　名	No.	学　　会　　名
1	東北地理学会	35	(社)日本家政学会
2	水文・水資源学会	36	日本コンピュータサイエンス学会
3	日本微生物生態学会	37	比較文明学会
4	経済資料協議会	38	日本超心理学会
5	日本教育社会学会	39	日本建築学会九州支部
6	(社)色材協会	40	(社)日本木材加工技術協会関西支部
7	(社)石油学会	41	日本付着生物学会
8	原子衝突研究協会	42	日本脳神経血管内治療学会
9	日本教育心理学会	43	日本道徳教育学会
10	日本補綴歯科学会	44	国立大学図書館協議会
11	日本物理教育学会	45	国際複素環化学会日本支部
12	日本植物生理学会	46	(社)日本トンネル技術協会
13	(社)日本塑性加工学会	47	クロマトグラフィー科学会
14	日本内分泌外科学会	48	材料技術研究協会
15	日本神経化学会	49	(財)日本ダム協会
16	日本人口学会	50	学協会著作権協議会
17	日本犯罪社会学会	51	(社)日本繊維機械学会
18	日本独文学会	52	(財)発酵研究所
19	歴史学研究会	53	日本行動計量学会
20	(社)日本畜産学会	54	日本顎口腔機能学会
21	日本教育政策学会	55	日本放射線化学会
22	日本細菌学会	56	日本平和学会
23	(社)地盤工学会東北支部	57	日本体育・スポーツ哲学会
24	物理探査学会	58	仏教史学会
25	日本農業気象学会	59	日本社会情報学会（JASI）
26	日本教育行政学会	60	国際ジオシンセティックス学会日本支部

27	日本昆虫学会	61	日本咀嚼学会
28	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	62	日本教育経営学会
29	マリンバイオテクノロジー学会	63	日本社会学会
30	(社)日本数学教育学会	64	日本青年心理学会
31	日本商業学会	65	日本質量分析学会
32	(社)日本語教育学会	66	教育思想史学会
33	日英教育研究フォーラム	67	心理科学研究会
34	国際木材学会	68	日本バイオフィードバック学会

No.	学　　会　　名	No.	学　　会　　名
69	日本組織培養学会	75	セルロース学会
70	環境ホルモン学会（正式名；日本内分泌撹乱化学物質学会）	76	気象利用研究会
		77	日本岩石鉱物鉱床学会
71	歴史科学協議会	78	「宗教と社会」学会
72	(財)深田地質研究所	79	日本トランスパーソナル心理学/精神医学会
73	(社)有機合成化学協会	80	(財)学会誌刊行センター
74	水資源・環境学会	81	ディケンズ・フェロウシップ日本支部

平成10年２月１日以降（81学会）

２．ホームページを準備中（承認済）の学会（55学会）

No.	学　　会　　名	No.	学　　会　　名
1	日本家族心理学会	29	日本歯周病学会
2	(財)日本眼科学会	30	日本鑑識科学技術学会
3	日本脳神経外科学会	31	(社)日本家政学会生活経営学部会
4	日本真空協会	32	日本臨床病理学会
5	(財)生産技術研究奨励会	33	(社)日本分光学会
6	日本高専学会	34	日本学術会議地球環境研究運営専門委員会HDP-GIS小委員会
7	経済統計学会		
8	美術科教育学会	35	日本農作業学会
9	日本防菌防黴学会	36	(社)日本伝熱学会

10	大学史研究会	37	日本熱帯農業学会
11	(社)日本医学放射線学会	38	(社)日本空気清浄協会
12	大阪歯科学会	39	日本沙漠学会乾燥地農学分科会
13	(社)東京地学協会	40	(社)電気化学会
14	日本解放社会学会	41	民主主義科学者協会法律部会
15	日本ウイルス学会	42	(社)日本植物学会
16	(社)プリント回路学会	43	経済理論学会
17	(社)中国研究所	44	日本疫学会
18	日本調理科学会	45	森林・木質資源利用先端技術推進協議会
19	ゴンドワナ研究会	46	(財)日本文化藝術財団
20	IGCP-368	47	海洋音響学会
21	地すべり学会東北支部	48	(財)情報通信学会
22	日本流通学会	49	日本膜学会
23	(社)日本ガスタービン学会	50	日本粘土学会
24	インフルエンザ研究者交流の会	51	室内環境学会
25	ばね技術研究会	52	アメリカ学会
26	日本歯科放射線学会	53	日本繁殖生物学会
27	放射線防護問題協議会	54	日本ゴルフ学会
28	スポーツ史学会	55	日本スポーツ教育学会

３．他のWWWサーバにリンクを張っている学会（80学会）

(社)映像情報メディア学会，(社)日本機械学会，(社)日本建築学会，(社)計測自動制御学会，(社)電子情報通信学会，大学医療情報ネットワーク：UMIN，日本海洋学会，(財)関西エネルギー・リサイクル科学研究振興財団，(社)情報処理学会，(社)日本工学会，日本網膜硝子体学会，地理情報システム学会，(社)プラズマ・核融合学会，日本火山学会，日本ファジィ学会，(社)日本天文学会，日本超音波検査学会，電気化学会化学センサ研究会，粉体工学会，(社)日本粉体工業技術協会，粉体工学情報センター，日本電気泳動学会，社会政策学会，社会政策学会労働史部会，日本免疫学会，日本希土類学会，森林利用学会，統計関連学会，経済学史学会，国際生態モデリング学会，日本ウマ科学会，バイオメディカル・ファジィ・システム学会，日至{画像学会（旧称；電子写真学会），(社)日本鉄鋼協会，(社)日本セラミックス協会，耳鼻咽喉科情報処理研究会，形の科学会，(社)精密工学会，日本中小企業学会，国土問題研究会，日本計算機統計学会，日本スポーツ社会学会，日本記号学会，産業基盤ソフトウェア・フォーラム，日本産業教育学会，日本信頼性学会，(社)日本電子顕微鏡学会，(社)日本生化学会，日本イギリス哲学会，(社)日本薬学会，日本藻類学会，(社)日本解剖学会，日本民俗建築学会民俗建築資料委員会，地球電磁気・地球惑星圏学会，

(社)可視化情報学会，(財)内藤医学研究振興財団，日本笑い学会，(財)大川情報通信基金，日本人間工学会，(社)農業土木学会，多国籍企業研究会，国際経済学会，ACV研究会，(財)ファイザーヘルスリサーチ振興財団，(社)高分子学会，EICA環境システム計測制御学会，心理学評論刊行会，(社)日本材料学会，日本オセアニア学会，日本神経科学学会，教育システム情報学会，日本林学会北海道支部，岩の力学連合会，(社)表面技術協会，日本洞窟学会，染色体コロキウム，(社)日本航海学会GPS研究会，フラーレン研究会，フラーレン・フォーラム，日本組織細胞化学会

ホームページに掲載済の学会数	223	学会
学会サーバにリンク中の学会数	80	学会
承認済でデータ準備中の学会数	55	学会
合　　計	358	学会

４．開設サーバ

Academic Society Home Village（問合せ先　wwwsoc@ad.nacsis.ac.jp）

URL　http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/

＊機器の運用・保守は当センターが行い，データ作成は利用学協会が行っています。

利用料金は無料です。

（共同利用第二係）

目次へ戻る　　次へ

NACSIS-IRデータベース増加状況

平成11年２月12日現在

No.	データベース名称	収納件数	前回収納件数	備考
1	学位論文索引データベース	188,877	182,853	12/18追加更新
2	学会発表データベース（全分野）	380,968	359,391	1/14追加更新
3	民間助成研究成果概要データベース	8,193	7,712	12/22追加更新
4	経済学文献索引データベース	172,986	167,162	1/18追加更新
5	学会予稿集電子ファイル	235,537	229,837	12/14追加更新
6	学術雑誌目次速報データベース	190,318	178,225	毎日更新 2/12追加更新
7	雑誌記事索引データベース	1,987,482	1,918,291	隔週更新 最終更新日1/27
8	民間助成決定課題データベース	19,403	14,203	12/22追加更新
9	現行法令データベース	3,969	3,940	1/28全件更新
10	研究者ディレクトリ	138,756	139,430	12/4全件更新
11	家政学文献情報データベース	142,407	126,123	1/18追加更新
12	Life Sciences Collection PULS Marine Biology and Bio Engineering	2,016,392	1,980,368	月次更新 最終更新日1/8
13	MathSci	1,956,281	1,921,954	月次更新 最終更新日2/9
14	COMPENDEX PLUS	3,909,213	3,839,124	月次更新 最終更新日2/3
15	Harvard Business Review	3,022	3,000	隔月更新 2/10追加更新
16	ISTP & B	3,440,102	3,377,732	月次更新 最終更新日2/2
17	EMBASE	4,884,957	4,766,856	週次更新 最終更新日2/5
18	Science Citation Index Expanded	12,354,987	12,094,991	週次更新 最終更新日1/26
19	Social Science Citation Index	2,093,191	2,061,509	週次更新 最終更新日1/8

20	Acts and Humanities Citation Index	1,855,388	1,829,762	週次更新 最終更新日1/7
21	目録所在情報データベース（図書）：書誌 ：所蔵	4,022,541 36,503,242	3,888,756 34,565,400	週次更新 最終更新日2/9
22	科学技術関係欧文会議録データベース	55,015	54,490	1/26追加更新
23	JPMARC	2,027,329	2,000,931	月次更新 最終更新日2/1
24	LCMARC（Bookes）	4,590,712	4,478,463	週次更新 最終更新日2/9
25	LCMARC（Serials）	807,960	800,433	月次更新 最終更新日2/1
26	日本の医学会会議録データベース	32,915	31,344	11/27追加更新
27	国会図書館洋図書目録データベース	182,247	179,801	2/2追加更新
28	学協会集会スケジュール（日本工学会編）	10,712	10,171	1/8追加更新

＊現在サービス中のデータベースは全部で59種類あります。データベースの一覧は，URL（http://www.nacsis.ac.jp/ir/dblist-j.html）でご覧いただけます。

（システム管理課）

目次へ戻る　　次へ

NACSIS-CATデータベース構築状況

平成11年２月12日現在

データベース名称			収納件数	備　　考（収録期間等）
総合目録データベース	図　　書	書　　誌	4,035,532	
		書誌（遡及）	707,867	
		所　　蔵	37,611,327	
	雑　　誌	書　　誌	222,625	
		所　　蔵	3,281,717	
	著者名典拠		1,049,789	
	統一書名典拠		16,537	
	和雑誌変遷マップ		7,606	
	洋雑誌変遷マップ		16,753	
参照ファイル	ＬＣ／ＭＡＲＣ	洋図書書誌	5,818,516	1968年１月～1998年12月
		洋雑誌書誌	807,960	1973年１月～1998年12月
		非文字書誌	268,147	1973年１月～1993年12月
		洋書著者名典拠	3,286,180	1977年１月～1999年１月
		洋書統一書名典拠	261,464	1977年１月～1999年１月
	ＪＰ／ＭＡＲＣ	和図書書誌	2,063,268	1868年１月～1998年12月
		和雑誌書誌	100,582	1968年８月～1996年１月
		和書著者名典拠	325,315	
	ＵＫ／ＭＡＲＣ	洋図書書誌	1,783,665	1950年１月～1998年２月
	ＤＮ／ＭＡＲＣ	洋図書書誌	3,372,190	1945年４月～1998年10月
	ＴＲＣ／ＭＡＲＣ	和図書書誌	718,158	1985年４月～1999年２月
	ＧＰＯ／ＭＡＲＣ	洋図書書誌	444,121	1976年１月～1998年12月

＊11/30から，ドイツＭＡＲＣ（ＤＮ／ＭＡＲＣ）のサービスを開始いたしました。

（システム管理課）

目次へ戻る　　次へ

平成11年度教育研修事業実施予定

平成11年度の教育研修事業は，次のとおり計画しています。

研修・講習会名称	目　　的	受講資格および対象者	会　場	日数
学術情報センター・セミナー	高度化する学術情報システムの環境に対応しうる知識と技術を修得し，学術研究活動を支援する中核となる要員を養成する。	大学などの図書館または大型計算機センターなどの情報処理関連機関に勤務する職員で，セミナーの目的に合致した研修目標と課題遂行能力を有し，かつ意欲のある者。	学術情報センター	18週間
情報ネットワーク担当職員研修 ・ネットワーク管理Ⅰ ・ネットワーク管理Ⅱ	ネットワーク管理業務にかかわる最新かつ専門的な知識と技術を修得する。	大学などにおいて，ネットワーク管理業務に従事している教職員で，ネットワークに関する基本的な知識を有するもの。	学術情報センター他	3.5日間
総合目録データベース実務研修	目録所在情報サービス参加図書館において，目録業務担当者の指導や，講習会の講師を行うなど，各館の中核となる目録担当職員を養成する。	目録システム講習会を修了し，かつ目録業務について十分な知識と経験を有する業務担当者。	学術情報センター	３週間
目録システム講習会 ・図書コース ・雑誌コース	総合目録データベースの構成，内容，データ登録の考え方（入力基準）などを理解する。	目録所在情報サービス参加機関で，現在目録業務を担当している職員。	学術情報センター	３日間
目録システム地域講習会 ・図書コース ・雑誌コース ［各大学図書館等共催］	目録システム講習会の受講機会の拡大を図るため，学術情報センターで実施しているものと同等の講習会を各大学図書館などと共催で開催する。		各共催大学図書館など	３日間
ILLシステム講習会	NACSIS-ILLシステムの運用方法および操作などに関する知識・技術を習得する。	NACSIS-ILLシステムによる業務実施館において現在ILL業務を担当している職員。	学術情報センター	２日間

ILLシステム地域講習会 ［各大学図書館等共催］	ILLシステム講習会の受講機会の拡大を図るため，学術情報センターで実施しているものと同等の講習会を各大学図書館などと共催で開催する。		各共催大 学図書館など	２日間
NACSIS-IRデータベース実務研修 （新規）	各機関においてNACSIS-IRの利用説明会や講習会の講師などを行うことができる中核的職員を養成する。	NACSIS-IRの利用説明会や講習会を機関内で実施しようとしている機関において，NACSIS-IRの基本的な検索技術を有する業務担当職員。	学術情報センター	２日間
NACSIS-IR講習会 （現NACSIS-IR対応）	現行の情報検索サービス （現NACSIS-IR）の概要を理解し，基本的な検索技術を習得する。	情報検索サービス （NACSIS-IR）の利用者および代行検索業務担当者。	学術情報センター	１日間
NACSIS-IR講習会 （新NACSIS-IR対応）	システム移行（平成12年１月予定）後の情報検索サービス （新NACSIS-IR）の概要を理解し，基本的な検索技術を習得する。	情報検索サービス （NACSIS-IR）の利用者および代行検索業務担当者。	学術情報センター	１日間
NACSIS-IR地域講習会 （新NACSIS-IR対応） ［各大学図書館等共催］	NACSIS-IR講習会の受講機会の拡大を図るため，学術情報センターで実施している 新NACSIS-IR対応のものと同等の講習会を各大学図書館などと共催で開催する。		各共催大学図書館など	１日間

注１：目録システム（地域）講習会，ILLシステム（地域）講習会
・新目録所在情報サービス（新CAT/ILL）に対応した内容とし，個別のクライアントシステム（従来のXUIPを含む）に依存しない共通事項の習得を目的とした講習を行う。

注２：NACSIS-IR（地域）講習会
・平成12年１月にNACSIS-IRシステムの全面移行が予定されているため，現行IRに対応した講習会は年度の前半（５～６月），新IRに対応した講習会は９月以降に開催を予定している。

各研修・講習会の実施内容，実施期日，申込み方法および地域講習会開催会場などの詳細は，「平成11年度教育研修事業要綱」をご参照ください。「平成11年度教育研修事業要綱」は，平成11年４月に，大学・学会などの関係機関あてにお送りします。

○平成11年度　学術情報センター・シンポジウム

学術情報センターの事業や研究活動に関連するテーマについて発表などを行なう集

会で，東京地区と関西地区で開催を予定しています。開催日時・会場・テーマなどの詳細は，改めてお知らせします。

〇大学・学会などが主催する利用者講習への支援事業

学術情報センターの各種サービスに関わる紹介・講習などを，大学・学会などの内部研修や図書館の利用説明会の一環として企画される場合には，下記のような支援事業を行なっていますのでご利用ください。

１．支援内容

（１）講習用利用者番号の貸与

（２）講習用資料などの提供

（３）講習カリキュラムに関する相談

（４）その他（準備，講師など）に関する相談

また，学術情報センターの講習室を会場として利用するご相談にも応じています。

２．対象

（１）学術情報センター情報検索サービス（NACSIS-IR）に関するもの

（２）学術情報センター目録システム（NACSIS-CAT）に関するもの

（３）学術情報センターILLシステム（NACSIS-ILL）に関するもの

３．注意事項

事前（実施予定日の約１ヶ月前まで）に当センターの担当係にご相談ください。

なお，利用者番号の貸与については，別途申請書を提出していただきます。

４．担当係・問い合わせ先

担当係：　研修課指導第一係
電　話：03-3942-6936
ＦＡＸ：03-5395-7477

（研修課）

目次へ戻る　　次へ

北京日本学研究センター図書資料館員研修の実施

学術情報センターでは，北京日本学研究センター図書資料館の情報化支援のために設置された「中国との学術情報交流プロジェクト」の一環として，平成11年１月25日（月）から２月５日（金）の日程で，北京日本学研究センターから２名の研修生を迎え，研修を実施しました。

この研修は，図書館情報化の全般を概観するとともに，同資料館に導入予定の図書館システムを利用習得することを目的に行われました。

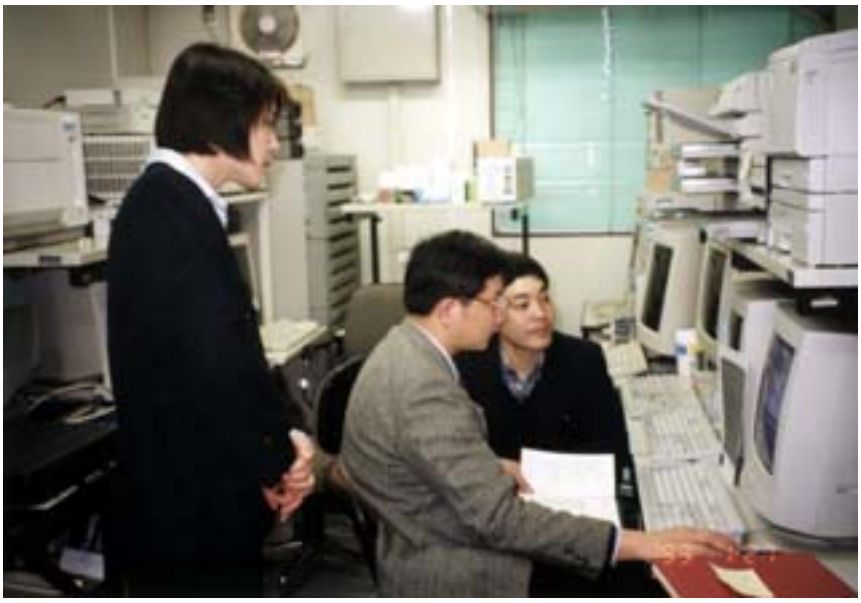
研修では，学術情報センターの目録所在情報サービス（NACSIS-CAT）に関する講習，同資料館に導入予定の図書館システムの説明や今後に関する意見交換等を行い，計算機を利用した図書館業務の現場として，東京学芸大学附属図書館の見学も実施しました。

さらに，研修期間の最後の３日間は，同資料館に導入予定の図書館システムと同じシステムが既に稼動している佐賀大学附属図書館の協力により，佐賀大学附属図書館において，同システムを用いた実習も実施しました。

研修生は，２週間の研修を無事終了し，福岡より帰国の途につきました。

今回の研修に協力頂きました佐賀大学附属図書館および東京学芸大学附属図書館には，この場を借りてお礼申し上げます。

なお，本プロジェクトに関連する記事は，本センターニュース第45号（1998.9），第46号（1998.12）にも掲載されています。



目録システム研修（学術情報センター）

閲覧業務研修（佐賀大学附属図書館）

（研修課）

目次へ戻る　　次へ

平成10年度教育研修事業報告

平成10年度の教育研修事業は，以下のとおり実施しました。

講習会などの種類	会　　場	回数	開　催　期　間	受講者
学術情報センター・セミナー	学術情報センター		―――――――――――――	0名
	小　　計			0名
情報処理軽井沢セミナー	国際高等セミナーハウス		10. 8.10（月）～10. 8.14（金）	7名
	小　　計			7名
情報ネットワーク担当職員研修（ネットワーク管理Ⅰ）	学術情報センター他	1	10. 7. 6（月）～10. 7.10（金）	20名
		2	10. 8.17（月）～10. 8.21（金）	20名
		3	10.11.16（月）～10.11.20（金）	20名
	小　　計			60名
情報ネットワーク担当職員研修（ネットワーク管理Ⅱ）	学術情報センター他	1	10. 8. 3（月）～10. 8. 7（金）	15名
		2	10. 8.31（月）～10. 9. 4（金）	15名
		3	10.12. 7（月）～10.12.11（金）	15名
	小　　計			45名
総合目録データベース実務研修	学術情報センター他	1	10. 9.21（月）～10.10. 9（金）	12名
		2	10.10.19（月）～10.11. 6（金）	12名
	小　　計			24名
目録システム講習会（図書コース）	学術情報センター他	1	10. 5.20（水）～10. 5.22（金）	33名
		2	10. 8.26（水）～10. 8.28（金）	34名
		3	10. 9.30（水）～10.10. 2（金）	31名
		4	10.10.28（水）～10.10.30（金）	33名

		5	10.12. 2（水）～10.12. 4（金）	33名
		6	11. 2. 3（水）～11. 2. 5（金）	28名
	小		計	192名
目録システム地域講習会（開催大学共催・図書コース）	筑波大学		10. 5.27（水）～10. 5.29（金）	9名
	九州大学		10. 6. 8（月）～10. 6.10（水）	10名
	東北大学		10. 6.10（水）～10. 6.12（金）	12名
	神戸大学	1	10. 6.15（月）～10. 6.17（水）	21名
		2	10. 6.15（月） 10. 6.18（木）～10. 6.19（金）	
	北海道大学		10. 6.17（水）～10. 6.19（金）	11名
	名古屋大学		10. 6.22（月）～10. 6.24（水）	12名
	島根大学		10. 7. 1（水）～10. 7. 3（金）	18名
	東京大学	1	10. 7. 8（水）～10. 7.10（金）	20名
		2	10. 7. 8（水） 10. 7.13（月）～10. 7.15（水）	
	岡山大学		10. 7.14（火）～10. 7.16（木）	10名
	信州大学		10. 7.22（水）～10. 7.24（金）	10名
	明治大学		10. 7.29（水）～10. 7.31（金）	9名
	山口大学		10. 8. 5（水）～10. 8. 7（金）	10名
	大阪市立大学		10. 9. 9（水）～10. 9.11（金）	9名
	京都大学		10.10.14（水）～10.10.16（金）	11名

	長崎大学		10.11.11（水）～10.11.13（金）	10名
	私立大学図書館協会	1	10. 7. 1（水）～10. 7. 3（金）	64名
		2	10. 9. 9（水）～10. 9.11（金）	
	小		計	246名
目録システム講習会（雑誌コース）	学術情報センター他	1	10. 6.10（水）～10. 6.12（金）	34名
		2	10. 8. 5（水）～10. 8. 7（金）	27名
		3	10. 9. 2（水）～10. 9. 4（金）	27名
		4	10.11.11（水）～10.11.13（金）	31名
	小		計	119名
目録システム地域講習会（開催大学共催・雑誌コース）	広島大学		10. 6. 3（水）～10. 6. 5（金）	15名
	名古屋大学		10. 6.15（月）～10. 6.17（水）	12名
	北海道大学		10. 6.22（月）～10. 6.24（水）	12名
	九州・熊本・鹿児島大学		10. 7. 1（水）～10. 7. 3（金）	10名
	東北大学		10. 7.15（水）～10. 7.17（金）	12名
	岡山大学		10. 7.21（火）～10. 7.23（木）	10名
	新潟大学		10. 7.29（水）～10. 7.31（金）	11名
	大阪大学		10. 8.26（水）～10. 8.28（金）	10名
	東京大学	1	10. 9.16（水）～10. 9.18（金）	16名
		2	10. 9.16（水） 10. 9.28（月）～10. 9.30（水）	
	小		計	108名

ILLシステム講習会	学術情報センター	1	10. 5.28（木）～10. 5.29（金）	34名
		2	10. 6.25（木）～10. 6.26（金）	34名
		3	10. 7.23（木）～10. 7.24（金）	34名
		4	10.10.22（木）～10.10.23（金）	34名
	小		計	136名
ILLシステム地域講習会（開催大学共催）	広島大学		10. 6. 1（月）～10. 6. 2（火）	15名
	東北大学		10. 6. 8（月）～10. 6. 9（火）	12名
	九州大学		10. 6.11（木）～10. 6.12（金）	10名
	名古屋大学		10. 6.18（木）～10. 6.19（金）	11名
	熊本大学		10. 6.29（月）～10. 6.30（火）	10名
	北海道大学		10. 7. 9（木）～10. 7.10（金）	10名
	信州大学		10. 7.30（木）～10. 7.31（金）	11名
	徳島大学		10. 8. 6（木）～10. 8. 7（金）	10名
	大阪大学		10. 8.24（月）～10. 8.25（火）	11名
	京都大学		10. 9. 3（木）～10. 9. 4（金）	5名
	東京大学		10.10. 8（木）～10.10. 9（金）	10名
	小		計	115名
NACSIS-IR講習会	学術情報センター	1	10. 5.27（水）	33名
		2	10. 6. 9（火）	23名
		3	10. 6.24（水）	22名
		4	10. 7.10（金）	22名
		5	10. 7.31（金）	20名

		6	10. 8.21（金）	29名
	小		計	149名
NACSIS-IR地域講習会（開催大学共催）	東京大学		10. 7. 3（金）	12名
	琉球大学		10. 7.16（木）	34名
	京都大学		10. 7.17（金）	16名
	九州大学		10. 7.23（木）	21名
	北海道大学		10. 7.30（木）	9名
	立命館大学		10. 9.10（木）	40名
	東北大学		10. 9.11（金）	12名
	小		計	144名
合			計	1,345名

学術情報センターシンポジウム

テ　ー　マ	会　　場	開　催　日	参加者
学術情報の発信と保護ーネットワークセキュリティー	大阪府立中央図書館ライティホール	10.11. 5（木）	207名
	日本教育会館一ツ橋ホール	10.11.20（金）	271名
合		計	478名

上記の研修・講習会などの実施には，関係各位の多大なご協力を頂きましたことを，ここに厚くお礼申し上げます。

大学等主催講習会への支援事業

学術情報センターでは，機関内でNACSIS-CATやNACSIS-IRなどの講習会，説明会を開催する場合，積極的に支援を行っています。平成10年度は，以下の機関へパスワードの貸与，説明資料の配布などの支援を行いました。

機　関　名	日　　程	サービス	対　　象	人数
平成10年度図書館司書専門講座の現地研修	４月21日	NACSIS-CAT	図書館員	73
NCC（全米日本研究資料調整委員会）WORKSHOP	５月２日	NACSIS-IR	会員など	20
	５月15日	〃	〃	20
	９月26日	〃	〃	24
	10月17日	〃	〃	12

東京大学附属図書館	５月26日	NACSIS-IR	教職員，院生	10
	10月15日	〃	〃	10
東洋大学社会学部	6月1日～9月26日 の間で12日	〃	学生	70
信州大学	６月４日，11日	〃	〃	20
京都大学附属図書館	６月８日	〃	〃	54
東京農工大学附属図書館	６月26日	〃	教職員，学生	40
慶応義塾大学文学部	７月27日～28日	NACSIS-CAT	学生	54
富士大学	８月31日～9月4日	NACSIS-IR	〃	50
国立極地研究所	９月14日～25日	〃	教職員など	6
日本大学文理学部	9月24日～12月3日の間で10日	〃	学生	20
日本大学総合学術情報センター	10月９日	NACSIS-CAT	図書館員	20
	11月27日	〃	〃	20
産能短期大学	10月12日～30日	NACSIS-IR	学生	3
（財）国際医学情報センター	10月14日	〃	学会員	30
学芸大学附属図書館	11月25日	〃	教職員，学生	11
立命館大学	11月27日	〃	教職員，院生	25
	12月14日	〃	〃	25
四国大学	11月30日	〃	教員	30
計　16機関	72日			647人

支援事業については，規模・参加者数に制限はありませんので，遠慮無くご相談下さい。

（研修課）

目次へ戻る　　次へ

平成10年度日本研究司書研修への協力

学術情報センターは，平成11年１月28日（木），29日（金）の２日間，12カ国から１名ずつ，計12名の図書館員を迎えて研修を実施しました。これは，国際交流基金および国立国会図書館の共催により，平成11年１月18日（月）～２月５日（金）の期間で実施された，「日本研究司書研修」に協力して行ったものです。

この研修は，海外の大学等研究機関の図書館で日本関係図書コレクションを扱う司書を対象とし，日本関係の資料や日本における新しい情報技術に関する知識の更新と深化を図ることにより，当該国における日本研究者に対して，より適確な日本関係情報を提供できるようにすることを目的としたものです。

学術情報センターを会場とした２日間の研修は，学術情報センターが提供する目録所在情報サービス（NACSIS-CAT，NACSIS-ILL），情報検索サービス（NACSIS-IR），および電子図書館サービス（NACSIS-ELS）の概要説明と操作実習，海外からの学術情報センターサービスの利用方法に関する説明などを中心に行いました。

研修生からは，２日間を通して熱心な質問が寄せられ，海外からの日本情報の入手に対する需要の高さを伺うことができました。

研修風景

意見交換

（研修課）

目次へ戻る　　次へ

平成10年度NACSIS-IR地域講習会担当者連絡会議の開催

平成10年度NACSIS-IR地域講習会担当者連絡会議を，平成10年12月17日，18日の２日間の日程で，NACSIS-IR地域講習会や学内講習会の開催にご協力いただいている17機関から各々１名ずつの担当者が参加して開催しました。

この会議は，平成12年１月からサービス開始を予定している新NACSIS-IRシステムの概要を紹介するとともに，新NACSIS-IRに対応した講習会や学内講習会の実施に関して，各機関の担当者間で意見交換を行い，その成果を今後の研修事業に反映させることを目的としたもので，以下の内容で討議を行いました。

（１）平成10年度NACSIS-IR講習会の実施報告

（２）各機関からの地域講習会・学内講習会の実施報告

（３）新NACSIS-IR概要について（研究開発部 神門助教授）

（４）新NACSIS-IRデモンストレーションおよび操作体験

（５）新NACSIS-IR紹介ビデオの概要説明

（６）新NACSIS-IRに対応した講習会についての意見交換

各機関からの報告では，地域講習会や学内講習会を開催する際の，講師・会場・機器などの状況，講習内容などに関する工夫点，問題点などが報告されました。また，意見交換では，新NACSIS-IR講習会のあり方や利用者への広報活動などについて活発な意見交換が行われるとともに，新NACSIS-IRに対するセンターへの要望など熱心な討議が行われました。

今回寄せられたご意見やご要望を今後の研修事業やサービスに反映していきたいと考えております。多忙な時期にも関わらず参加いただいた各機関の方々に，この場を借りてお礼申し上げると共に，今後とも一層の理解と協力をお願い申し上げます。

意見交換

「新NACSIS-IRの概要について」
研究開発部 神門助教授

（研修課）

目次へ戻る　　次へ

平成10年度ILLシステム地域講習会担当者連絡会議の開催

平成10年度ILLシステム地域講習会担当者連絡会議を，平成11年１月19日，20日の２日間の日程で，平成９年度と平成10年度にILLシステム地域講習会を開催した12機関から計13名の担当者が参加して開催しました。

この会議は，各機関の担当者と意見を交換し，その結果を今後の研修事業に反映させることを目的としたもので，以下の内容で討議が行われました。

（１）平成10年度ILLシステム講習会実施報告

（２）各機関からの地域講習会実施報告

（３）学術情報センター開発の新ILLクライアントシステムの概要説明および操作体験

（４）平成11年度ILLシステム講習会についての意見交換

各機関からの報告では，地域講習会を開催する際の，講師・会場・機器などの状況，講習内容などに関する工夫点，問題点などが報告されるとともにセンターへの要望などが出され，熱心な討議が行われました。

地域講習会は，開催機関の理解と協力のもとに実施されているものであり，今回寄せられた意見・要望を参考に，センターでは開催機関の負担を軽減する努力をしていきたいと考えています。

多忙な時期にも関わらず参加いただいた各機関の方々に，この場を借りてお礼申し上げると共に，今後とも一層の理解と協力をお願い申し上げます。

意見交換風景

新ILLシステムの説明

（研修課）

目次へ戻る　　次へ

平成10年度学術情報センターシンポジウムの開催報告

学術情報センターでは，平成10年度学術情報センターシンポジウムを大阪府立中央図書館ライティホール（11月５日（木）），および日本教育会館一ツ橋ホール（11月20日（金））において実施しました。

このシンポジウムは，学術情報センターの研究開発や事業活動および学術情報システム全般に関わる動向などに関連したテーマを設定し発表と討議を行うもので，例年関西と東京で開催しています。

本年度は「学術情報の発信と保護―ネットワークセキュリティ―」をテーマとし，学術情報流通のみならず日常生活のあらゆる分野に広く普及したインターネット環境において，最近特に注目を浴びている「ネットワークセキュリティ」の概要，具体的な応用事例，今後の展望などについて外部講師３名および本センター教官２名がそれぞれの専門的分野からの講演を行いました。

関西会場は207名，東京会場は271名の参加があり，大学の図書館職員，情報処理センターの職員のほか，大学教官，一般企業や研究機関など様々な分野の方々が熱心に講演に耳を傾けている姿が両会場で見うけられました。

シンポジウムは，東京会場は本センターの猪瀬博所長，関西会場は井上如副所長による主催者の挨拶で幕を開け，午前・午後にわたり５講演を行いました。全ての講演が終了した後に設けられた質疑応答の時間には，参加者からたくさんの質問が寄せられ，関心の高さが伺われました。

各講演の講師および講演要旨は次のとおりです。本シンポジウムの講演要旨はWWWでも公開していますので，併せてご覧下さい。

URL　http://www.nacsis.ac.jp/hrd/welcome.html

主催者挨拶（猪瀬所長：東京会場）

主催者挨拶（井上副所長：関西会場）

暗号政策の動向

学術情報センター研究開発部教授

浅野　正一郎

暗号通信は，古典的にジュリアス・シーザーから使っているといわれる。棒にテープ状の紙を巻きつけると文章が現われるというもので，このように特別な仕掛け，共有した知識，あるいは共有した物体を使い暗号通信を行うというのは，古典的な暗号通信である。

これに対し，昨今のものは近代暗号と呼ばれ，コンピュータあるいは計算ロジックを使い普通では読めない文章に変えて送るものである。

このような近代暗号製品は，歴史的には輸出管理の対象になっている。それは，直接的には戦略兵器ではないが，運用の仕方によっては戦略的な使い方も可能であるからである。

また，犯罪（麻薬の取引・脱税行為・テロ等）行為において，取り引きの過程を秘匿するために暗号技術が使われ捜査を困難にしているという事例が起こっている。これはセキュリティの向上とは裏腹にあり，正当な使い方を増長すると不正な使い方も増えるという両方を視野に入れ黷ト考えていかなければならない。

一方，インターネット上の電子取引の基盤政策としても暗号技術に関心が高まっており，インターネット上の暗号技術の具体的な活用が検討されている。また，暗号製品自体が世界的な巨大市場となることも期待されている。

このように暗号関係の製品への関心が高まるに伴い，世界協調の下に暗号技術を運用するための政策を作らなければ犯罪防止ができなくなってきている。

本講演では，なぜ暗号政策が重要となってきているのか，暗号政策を運用するために必要な協調的な行為や配慮がどのように検討されているのか，国際的な協調とはどのようなことか，などについて，具体例を挙げながら解説する。

また，最後に学術情報ネットワークを運用し情報サービスを提供している学術情報センターの考え方について言及する。

セキュリティのためのネットワーク管理

学術情報センター研究開発部助手

藤野　貴之

セキュリティへの関心が高まるとともに，雑誌の特集，セミナの開催などセキュリティの情報は入手しやすくなりつつある。また，CERT AdvisoryやJPCERT/CCからのアナウンス等，セキュリティホールが発見された際の通知の仕組みも確立してきている。技術的な情報が潤沢に流通する一方で，その情報をいかに適用していくか，いかに確実に運用するかといった情報はあまり流通していない。セキュリティを確保したネットワークを構築，運用するためにはネットワークの管理情報が必要であることを述べ，具体的な例を挙げながらその情報の内容と情報の維持方法について説明する。

実際に中規模以上のマルチベンダネットワークを運用する場合，技術的なセキュリティ情報を役立てるためにはネットワークの管理情報が必要となる。例えば，セキュリティホールに関する情報を得た場合，ネットワーク管理情報がなければ，ネットワーク上をいちいち隅々まで調査しなければならない。また，多くの場合，ネットワークを管理する人員は流動的であり，「今，このネットワークはどうなっているのか」といった情報が蓄積されていなければ，新しい担当者がネットワークの全体像を把握するまで，そのネットワークはほとんど保守されずセキュリティホールが埋められない，極めて危険な状態に置かれることになる。

求められる管理情報には，物理的な管理情報と各コンピュータの詳細な情報とがある。　これらの管理情報に基づいてセキュリティ対策を行なうことにより，サイト全体でセキュリティホールを埋めることが可能となり，安全性を高めることができる。

一方，セキュリティ維持のためには，確かな管理情報を取得，管理することが必要であり，また，継続性を持たせるためには，必要な情報を人員が変わっても提供できるような体制を築いておくことが求められる。

正しく管理されないコンピュータ，ネットワークほど危険なものはない。取得した管理情報も風化させないよう，定期的な情報更新をすることが大切である。

暗号・認証技術とネットワーク

東京大学生産技術研究所第三部講師

松浦　幹太

情報ネットワーク化が時代の流れであることは，疑いない。「いつでも，どこでも，誰とでも通信したい」「何でもネットワークを介してやり取りしたい」といった要求は強まる一方である。実際，急激に普及してきたインターネットは，そのプロトコルスイートの次世代バージョンIPv6を策定し，さらに進化しようとしている。

しかし，ネットワーク社会に備えて解決しなければならない課題がある。ネットワークを介した不正アクセス，その他，広い意味での信頼性や安全性，さらにはプライバシーの問題まで含めれば，ネットワークセキュリティは社会のインフラストラクチャーを支える上で大変重要であると言わざるを得ない。

本講演では，その技術的基盤となる暗号・認証技術，および次世代インターネットプロトコルのセキュリティ機能について概説する。

暗号化通信は，暗号化鍵と復号鍵を用いて行われる。暗号化鍵は秘密に保つ方式と一般に公開する方式があるが，復号鍵は秘密に保たれる。しかし，暗号文が伝わるネットワークは必ずしも安全とは言えないオープンなネットワークであり，しかも使用されている暗号方式は公開されていると仮定して安全性を議論するのが通例である。安全性は，方式自体の秘匿ではなく，鍵によって確保するわけである。

しかし，暗号で用いる鍵は，一般ユーザが容易に暗記できるような長さではないため，ネットワークでは，暗号を利用した方式以外の認証が，とりわけ個人認証において重要である。

一方，暗号化やディジタル署名などはシステムの負荷を増大させるため，必要もないのに使用するのは賢明でないが，セキュリティ機能の使用決定をユーザやアプリケーションに委ねるわけにはいかない場合もある。このような場合，下位レイヤのプロトコルにセキュリティ機能を実装することが有用である。IPv6では，セキュリティ機能が標準でサポートされ，ネットワークレイヤでもセキュリティ機能が使えるよう配慮されている。

リアルタイム侵入検知機能と高可用型ファイアウォール

日本電信電話(株)第二法人営業本部システムサービス部主任技師

沼尻　　孝

情報システムにおけるネットワークの重要性は急速に高まりつつある。特にインターネットに代表されるオープンネットワークは，EC（Electronic Commerce／電子商取引）等のアプリケーションの基盤としての期待も大きい。ネットワークの利用形態の変化に伴いファイアウォール等のセキュリティシステムにも，高い信頼性や機能性が求められている。

オープンネットワークを前提とした情報システム環境の発展

が急速に進んでいる。オープンネットワークの重要性は急激に高まりつつあり，情報システムにおけるオープンネットワーク化が進むに伴い，再び関心が集められてきているのがセキュリティである。信頼性の高いセキュリティの仕組みなくしてオープンネットワークの発展はないと言っても過言ではない。

ネットワークセキュリティの確立には，ファイアウォール等の特定のセキュリティプロダクトにすべてを委ねられるようなものではないという認識を持つことが重要である。暗号技術や認証技術，アクセスコントロール技術，コンピュータウイルス対策技術など様々なセキュリティ関連技術を背景として多種多様なセキュリティソリューションが確立されつつある。それらのセキュリティソリューションを的確に組み合わせて，複合的なセキュリティシステムを築き上げることが，現時点でネットワークトータルのセキュリティレベルを向上させる上での唯一の手法であると言える。

本講演では，最近ファイアウォール関連で特に注目されているリアルタイム侵入検知（Realtime Intrusion Detection），高可用型ファイアウォール（High Availability Firewall），仮想プライベートネットワーク（VPN／Virtual Private Network）の動向と今後の方向性について紹介する。

セキュリティ確保の考え方とその実施

パーソナルメディア（株）国際部長

石川　千秋

計算機システムはある目的をもって運営されており，セキュリティの確保は，計算機システムがその目的に沿って使われていることと，守るべき情報が漏洩していないことを意味する。

セキュリティを確保するには，セキュリティ管理政策の決定が大前提となる。管理の立場にはDeny Everything，あるいはPermit Everythingの両極のアプローチがあり，これらの立場，あるいはその変形が受容されるか否かは，サイトの性格による。計算機システムを何のために利用しているか，あるいは重要で守るべきものが何かはそれぞれの機関毎に異なるからである。

管理政策はユーザが受容できるものでないと長続きしないため，ユーザのフィードバックをいれて決定できるとよい。

また，セキュリティの管理は，一度実施して終りではなく，日々の継続した監視，情報収集，見直しが必要であり，マネージメントのバックアップは重要である。

本講演では，ネットワークセキュリティ確保の技術の概念を簡単に述べた後，ケーススタディとしてパーソナルメディア（株）のセキュリティ管理方針と実施について，どのようなセキュリティ方針が決定され実施されたか，またその背景にある技術事項を説明する。また，運用開始に伴う政策の広報と周知徹底，ならびに後の政策の微妙な更新など，サービスの形態変更についても説明する。

さらに，現実の不正アクセスの試みの例を幾つか紹介し，日々の注意，監視，新し

く起こる問題についても言及する。

質疑応答風景

（研修課）

目次へ戻る　　次へ

「日本情報の国際共有」（報告）

学術情報センターでは「日本情報の国際共有に関する研究」（Study on International Sharing of Japanese Scholarly Information）と題して文部省科学研究費補助金国際共同研究を平成10年度から井上　如副所長を研究代表者として開始している（課題番号10044018）。

今年度の招へい研究者として３群，合計７名を予定している。その第一陣として，1999年１月４日から13日にかけて次の３名を招へいした。

Dr. Wolfgang ZICK（ドイツ・ハノーバー総合大学図書館・技術情報図書館副館長）

Mrs. Sheila INTNER（米国・シモンズ・カレッヂ図書館情報学大学院教授）

Mr. Nick MOORE（英国・シティユニバーシティ教授）

１月５日には学術情報センターにおいて日本における学術情報システムの展開について

意見交換した。

１月６日には軽井沢セミナーハウスにおいて下記の講演を行った。

Dr. Wolfgang ZICK　「ドイツにおける電子文献提供」

Mrs. Sheila INTNER　「デジタル時代における研究コレクションの構築」

Mr. Nick MOORE　「情報社会における権利と責任」

１月７日には国立国会図書館を訪問し，日本の国立中央図書館の活動，関西館計画など

について聴取した。

また，１月８日（金）には学術情報センターで，１月11日（月）には京都大学附属図書館で下記の講演を行った。

Dr. Wolfgang ZICK　「ドイツにおけるデジタル図書館プロジェクト」

Mrs. Sheila INTNER　「書誌コントロールと知識管理の役割の変化」

Mr. Nick MOORE　「ヨーロッパ情報社会は機能しているだろうか？―EU加盟国における進行状況」

これらの講演記録は平成10年度報告として1999年３月を期して発行，全国の大学図書館に配布の予定である。末尾ながら国立国会図書館ならびに京都大学附属図書館のご協力に感謝申し上げる。

Dr. Wolfgang ZICK

Mrs. Sheila INTNER

Mr. Nick MOORE

目次へ戻る　　次へ

海外からの来訪者一覧

［平成10年６月19日～８月25日］

９．１	Mr. James M. MacLeod	米国議会図書館アフリカ／アジア収集および海外部門 日本，韓国，南および南東アジア収集担当責任者
９．10	Dr. He Tianchun	昆明理工大学副学長
９．17	Ms. Olga Sergeevna Shcherbakova	日本情報文化センター図書館員
９．22	Dr. Gareth Jones	東芝川崎研究開発センター訪問研究員
９．28	Prof. Lewis M. Branscomb	ハーバード大学名誉教授
９．30	Mr. Yang Dong Ling	南開大学日本研究センター所長
	Mr. Wang Jian-Yi	南開大学日本研究センター教授
	Mr. Zhao De Yu	南開大学日本研究センター副教授
	Mr. Chen Jun Jie	南開大学日本研究センター講師
10. 14	Ms. Christel Mahnke	東京ゲーテインスティテュート図書館長
11. ２	Dr. Y. T. Chien	全米科学財団
11. 12	Mr. Zhou Heiping	中国国家図書館副館長
	Mr. Jin Fengji	中国国家図書館研究館員
	Mr. Liu Xiaobai	中国国家図書館情報ネットワーク部主任
	Mr. Jing Hongda	中国国家図書館典蔵貸出部主任
	Ms. Tang Gengsheng	中国国家図書館青年委員会主任
11. 17	Dr. Jugen Freytag, Ph.D.	フンボルト大学図書館情報学研究所前所長
11. 25	Ms. Luisa Irawaii	保健省国立保健研究開発研究所図書館研究情報課司書（インドネシア）
	Ms. Noraini Che'Lah	保健省図書館司書（マレーシア）
	Ms. Suzette Manuel Severo	保健省中央図書館司書（フィリピン）
	Ms. WoraunchTiasutrakul	プリンスオブソンクラ大学保健科学図書館長（タイ）
	Mr. Nguen Duy Dung	医科学情報中央研究所医学図書館司書（ベトナム）
11. 26	Ms. Kim Young Mi	韓国外交通商部外交安保研究院図書館事務官
	Ms. Huh Sun Nyo	韓国外交通商部東北亜１課事務官
12. １	Dr. Irmgard Lankenau	Landau-Koblenz大学図書館長
	Dr. Bohto von Kopp	ドイツ教育研究所（DIPF）研究員
	Ms. Irene Langner	ドイツ国立情報処理研究所（GMD）研究員
12. ２	Ms. Amy Friedlander	サイエンスアプリケーションズインターナショナル社
	Mr. Mitchel Waldrop	フリーライター
12. ３	Dr. Francois Bancilhon	アーデントソフトウェア社技術部長

（国際交流係）

目次へ戻る　　次へ

委　員　会　報　告

運営協議員会

　平成10年度後期の学術情報センター第34回運営協議員会は次のような報告・審議を行った。

第34回（平成10年12月４日（金））於：学術情報センター小石川分館会議室

議事

１．前回運営協議員会議事要録の確認について

２．次期所長候補適任者の推薦について

３．教官の人事について

評議員会

　平成10年度後期の学術情報センター第28回評議員会は次のような議事について審議を行った。

第28回（平成10年12月18日（金））於：学術情報センター小石川分館会議室

議事

１．前回評議員会議事要録の確認について

２．次期所長候補者の選考について

３．教官の人事について

紀要編集委員会

　平成10年度第１回紀要編集委員会が，平成11年１月20日（水）に開催され，次のような審議を行った。

審議事項

１．学術情報センター紀要第11号刊行スケジュールについて

２．査読の分担について

３．巻頭言執筆について

４．総目次について

５．英文表記について

課金委員会

　平成10年度課金委員会が，平成11年２月26日（金）に開催され，次のような報告を行った。

報告事項

1．学術情報センター事業の概況について

2．平成10年度にサービスを開始したデータベースの概要について

目次へ戻る　　次へ

人　事　異　動

発令年月日（採用）	氏　名	新　官　職　名　など	旧　官　職　名
10. 11. 1	鷹野　真司	事業部ネットワーク課ネットワーク管理係	
10. 11. 1	金子　　修	教育研修部研修課企画係	
11. 2. 1	井上　智雄	研究開発部学術情報研究系記号科学研究部門助手	

（人事係）

目次へ戻る